

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第112期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 魚 住 吉 博
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 佳 弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 林 佳 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	349,312	329,478	707,104
経常利益 (百万円)	3,565	8,786	13,281
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,588	6,390	6,208
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,892	8,498	4,093
純資産額 (百万円)	123,917	129,729	123,165
総資産額 (百万円)	294,280	307,009	313,913
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.75	71.40	69.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.2	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,815	21,542	24,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,680	15,721	23,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,773	4,766	10,360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,544	14,679	13,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フタバ須美は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中国)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった長沙双叶汽車部件有限公司の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループにおいては、企業価値の向上を目指すに当たり、営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。その一環として、2025～2027年度までを計画期間とする中期経営計画の目標として、2027年度営業利益率(対支給品を除く売上高)5.0%及びROE10.0%を設定しております。2025年度から2027年度の中期経営計画は、成長投資の期間と位置付け、2030年におけるグローバルでの安定的成長を見据えた活動を進めてまいります。中長期的な重要課題として、以下の取り組みを推進していきます。

- |      |   |
|------|---|
| 成長戦略 | ・ボデー系部品事業：売上拡大に向けた開発・能力向上<br>・排気系部品事業：電動化ニーズに合わせた新たなシステム開発<br>・新規事業：開発を加速し早期事業化<br>・インド事業：成長市場での拠点拡大と事業基盤強化 |
| 稼ぐ力  | ・営業利益率(対支給品を除く売上高)5.0%を目指した活動強化   |
| 人材   | ・全員活躍、社員の働きがい向上<br>・健康経営  |

- |            |   |
|------------|---|
| カーボンニュートラル | ・グローバル：工場のCO2排出量 2030年度(2019年度比) 50%以上削減<br>・日本：2030年カーボンニュートラル達成にチャレンジ |
|------------|---|

- |        |                           |
|--------|---------------------------|
| 財務資本戦略 | ・PBR向上にむけた資本コストや株価を意識した経営 |
|--------|---------------------------|

これらをもとに、グローバルで経営・収益基盤をさらに充実させるとともに、デジタル化とものづくりのイノベーションにリソースを投入し、強固で持続可能なグローバル企業を目指し、努力してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、支給品単価や材料建値の下降、為替影響等により3,294億円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては、支給品や材料建値変動、為替影響を除く実質売上高が増加したことによる利益の増加や、合理化改善、価格転嫁の実施等により、営業利益は86億円(前年同期比58.1%増)、経常利益は87億円(前年同期比146.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は63億円(前年同期比302.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は1,575億円(前年同期比0.8%減)となりましたが、支給品や材料建値変動を除く実質売上高が増加したことによる利益の増加や、合理化改善、価格転嫁の実施等により、セグメント利益は31億円(前年同期比34.8%増)となりました。

#### 北米

売上高は884億円(前年同期比17.0%減)となりましたが、支給品や材料建値変動、為替影響を除く実質売上高が増加したことによる利益の増加や、合理化改善、価格転嫁の実施等により、セグメント利益は29億円(前年同期比221.0%増)となりました。

#### 欧州

売上高は299億円(前年同期比0.3%減)となりました。セグメント利益は6億円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### 中国

売上高は329億円(前年同期比2.8%減)となりました。セグメント利益は15億円(前年同期比97.3%増)となりました。

#### アジア

売上高は256億円(前年同期比0.2%増)となりました。セグメント利益は3億円(前年同期比62.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて69億円減少し、3,070億円となりました。負債については、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて134億円減少し、1,772億円となりました。純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて65億円増加し、1,297億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、146億円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は215億円であり、前年同期の98億円の収入に比べ117億円(119.5%増)の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は157億円であり、前年同期の136億円の支出に比べ20億円(14.9%増)の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得支出の増加等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は47億円であり、前年同期の67億円の支出に比べ20億円(29.6%減)の支出の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,202百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	89,580	-	16,820	-	13,470

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	28,116	31.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	9,053	10.11
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	3,459	3.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,863	3.19
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,189	2.44
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	MINISTRIES COMPLEX A LMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,599	1.78
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY 50 5223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号品川インター シティA棟)	1,574	1.75
フタバ従業員持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,398	1.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,290	1.44
計	-	54,608	61.00

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,053千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,863千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行  
口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 2,189千株

3 2025年10月7日付で三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2025年9月30日)が関東財務局長に提出されておりますが、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,554	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	3.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,418,800	894,188	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 102,827	-	-
発行済株式総数	89,580,827	-	-
総株主の議決権	-	894,188	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	59,200	-	59,200	0.06
計	-	59,200	-	59,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,719	15,103
電子記録債権	3,032	3,216
売掛金	87,220	75,863
製品	5,596	4,897
仕掛品	17,263	17,763
原材料及び貯蔵品	7,354	7,460
その他	12,251	11,363
流動資産合計	146,439	135,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,165	34,235
機械装置及び運搬具（純額）	47,715	47,284
工具、器具及び備品（純額）	8,434	6,919
土地	14,951	14,992
リース資産（純額）	3,230	3,327
建設仮勘定	22,956	27,154
有形固定資産合計	131,454	133,914
無形固定資産	1,929	1,787
投資その他の資産		
投資有価証券	20,399	22,077
長期貸付金	32	27
退職給付に係る資産	11,980	12,017
繰延税金資産	1,316	1,193
その他	599	560
貸倒引当金	239	238
投資その他の資産合計	34,089	35,637
固定資産合計	167,473	171,339
資産合計	313,913	307,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,827	2,501
買掛金	84,743	72,015
短期借入金	6,891	6,052
1年内返済予定の長期借入金	13,514	23,077
未払法人税等	3,638	3,177
未払消費税等	1,490	1,403
役員賞与引当金	30	15
未払費用	15,582	15,120
その他	9,352	12,328
流動負債合計	138,070	135,693
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	27,500	16,262
繰延税金負債	7,941	7,910
製品保証引当金	318	325
解体撤去引当金	933	933
環境対策引当金	148	148
退職給付に係る負債	6,762	7,018
その他	3,073	2,989
固定負債合計	52,677	41,586
負債合計	190,747	177,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	9,197	9,207
利益剰余金	61,790	66,302
自己株式	37	24
株主資本合計	87,771	92,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,053	11,295
為替換算調整勘定	14,665	15,033
退職給付に係る調整累計額	5,130	4,794
その他の包括利益累計額合計	29,849	31,123
非支配株主持分	5,545	6,301
純資産合計	123,165	129,729
負債純資産合計	313,913	307,009

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	349,312	329,478
売上原価	328,907	305,610
売上総利益	20,405	23,867
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,958	<sup>1</sup> 15,259
営業利益	5,446	8,607
営業外収益		
受取利息	278	204
受取配当金	317	315
作業くず売却益	147	108
持分法による投資利益	59	20
デリバティブ評価益	690	-
雑収入	300	232
営業外収益合計	1,794	881
営業外費用		
支払利息	419	395
固定資産廃棄損	330	107
為替差損	2,273	15
デリバティブ評価損	-	72
事業構造改善費用	563	-
雑損失	87	111
営業外費用合計	3,674	702
経常利益	3,565	8,786
特別利益		
投資有価証券売却益	783	-
関係会社清算益	9	550
特別利益合計	793	550
税金等調整前中間純利益	4,359	9,336
法人税等	2,553	2,201
中間純利益	1,805	7,135
非支配株主に帰属する中間純利益	216	744
親会社株主に帰属する中間純利益	1,588	6,390

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,805	7,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,675	1,241
為替換算調整勘定	1,999	492
退職給付に係る調整額	485	336
持分法適用会社に対する持分相当額	462	35
その他の包括利益合計	6,697	1,362
中間包括利益	4,892	8,498
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,889	7,664
非支配株主に係る中間包括利益	3	833

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,359	9,336
減価償却費	13,822	10,833
退職給付に係る資産・負債の増減額（ は減少）	573	267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	173	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	283	264
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	14
受取利息及び受取配当金	596	519
支払利息	419	395
有形固定資産廃棄損	329	105
持分法による投資損益（ は益）	59	20
関係会社清算損益（ は益）	9	550
為替差損益（ は益）	1,943	80
デリバティブ評価損益（ は益）	690	72
投資有価証券売却損益（ は益）	783	-
売上債権の増減額（ は増加）	13,955	11,455
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,591	296
仕入債務の増減額（ は減少）	17,547	13,038
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,183	53
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,052	136
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,848	6,334
その他	91	251
小計	10,962	23,905
利息及び配当金の受取額	727	614
利息の支払額	425	465
法人税等の支払額	1,448	2,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815	21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404	427
定期預金の払戻による収入	-	423
有形固定資産の取得による支出	14,098	15,696
有形固定資産の売却による収入	67	178
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,012	-
その他	257	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,680	15,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,114	795
長期借入金の返済による支出	3,174	1,745
リース債務の返済による支出	328	293
配当金の支払額	1,786	1,877
非支配株主への配当金の支払額	377	53
その他	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,773	4,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	342
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,733	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	24,277	13,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,544	1 14,679

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

( 連結の範囲の重要な変更 )

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フタバ須美は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった長沙双叶汽車部件有限公司の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

( 税金費用の計算 )

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
運賃及び荷造費	3,292百万円	3,567百万円
給料手当及び賞与	4,967百万円	5,138百万円
退職給付費用	40百万円	15百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	15百万円
法定福利及び厚生費	1,253百万円	1,262百万円
租税公課	400百万円	430百万円
減価償却費	661百万円	742百万円
製品保証引当金繰入額	25百万円	7百万円

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当中間連結会計期間において、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	13,623百万円	15,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,079百万円	424百万円
現金及び現金同等物	12,544百万円	14,679百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	1,789	20.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,521	17.00	2024年9月30日	2024年11月27日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月24日 取締役会	普通株式	1,879	21.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,790	20.00	2025年9月30日	2025年11月26日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	153,343	106,476	30,044	33,836	25,612	349,312	-	349,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,420	21	1	7	1	5,452	5,452	-
計	158,763	106,497	30,045	33,843	25,614	354,764	5,452	349,312
セグメント利益	2,364	911	578	792	810	5,457	11	5,446

(注) 1 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	152,591	88,371	29,939	32,910	25,664	329,478	-	329,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,951	28	1	1	4	4,987	4,987	-
計	157,543	88,400	29,941	32,911	25,668	334,465	4,987	329,478
セグメント利益	3,188	2,925	648	1,563	302	8,628	20	8,607

(注) 1 セグメント利益の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	121,250	102,679	27,858	30,849	5,624	288,262
スズキグループ	7,161	-	1,196	-	19,720	28,078
三菱自動車工業グループ	8,958	-	-	-	-	8,958
その他	15,971	3,796	989	2,987	266	24,012
顧客との契約から生じる収益	153,343	106,476	30,044	33,836	25,612	349,312

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	122,633	84,532	28,029	30,173	5,362	270,731
スズキグループ	5,476	-	1,184	-	20,276	26,937
三菱自動車工業グループ	9,198	-	-	-	-	9,198
その他	15,283	3,839	726	2,736	25	22,610
顧客との契約から生じる収益	152,591	88,371	29,939	32,910	25,664	329,478



( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	17円75銭	71円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,588	6,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,588	6,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,475	89,502

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

2025年 4 月24日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,879 百万円

1 株当たりの金額 21 円 00 銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 5 日

また、第112期( 2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,790 百万円

1 株当たりの金額 20 円 00 銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	柳	康太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	庭	田	竜之進

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。